



平成19年7月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年3月1日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699
 (URL <http://www.esco.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 均
 問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 斉藤 一洋

TEL (047) 382-4141

決算取締役会開催日 平成19年3月1日
 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 19年1月中間期の業績(平成18年7月21日～平成19年1月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	5,628	(△9.9)	135	(7.9)	155	(9.6)
18年1月中間期	6,247	(13.1)	125	(2.7)	141	(14.1)
18年7月期	12,210		187		226	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	177	(140.8)	49	32
18年1月中間期	73	(109.7)	20	48
18年7月期	130		36	20

- (注) 1. 期中平均株式数 19年1月中間期 3,600千株 18年1月中間期 3,600千株 18年7月期 3,600千株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	5,871	1,325	22.6	368	32
18年1月中間期	6,926	1,135	16.4	315	37
18年7月期	6,011	1,163	19.4	323	12

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年1月中間期 3,600千株 18年1月中間期 3,600千株 18年7月期 3,600千株
 2. 期末自己株式数 19年1月中間期 — 株 18年1月中間期 — 株 18年7月期 — 株

2. 19年7月期の業績予想(平成18年7月21日～平成19年7月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,800	290	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年7月期	—	5.00	5.00
19年7月期(実績)	—	—	
19年7月期(予想)	—	5.00	5.00

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年1月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	987,279		861,658		1,024,691	
2. 受 取 手 形※3	1,025,170		812,658		873,219	
3. 売 掛 金	2,246,017		1,858,396		1,716,283	
4. た な 卸 資 産	366,100		217,401		189,089	
5. 繰 延 税 金 資 産	133,474		134,798		100,399	
6. そ の 他 の 資 産	123,218		94,509		129,481	
貸 倒 引 当 金	△2,796		△2,418		△1,920	
流 動 資 産 合 計	4,878,463	70.4	3,977,005	67.7	4,031,244	67.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物※1,2	343,604		331,872		337,937	
2. 器 具 備 品※1	47,010		46,490		41,456	
3. 土 地※2	737,854		737,854		737,854	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,128,469	16.3	1,116,218	19.0	1,117,249	18.6
(2) 無 形 固 定 資 産	264,936	3.8	193,969	3.3	237,246	3.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	103,678		97,500		91,488	
2. 関 係 会 社 株 式	130,702		64,500		64,500	
3. 繰 延 税 金 資 産	247,952		245,778		295,950	
4. そ の 他 の 資 産	177,884		183,365		179,257	
貸 倒 引 当 金	△5,869		△7,334		△5,843	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	654,348	9.5	583,809	10.0	625,352	10.4
固 定 資 産 合 計	2,047,753	29.6	1,893,997	32.3	1,979,847	32.9
資 産 合 計	6,926,217	100.0	5,871,002	100.0	6,011,092	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年1月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 ※3	854,965		486,350		783,237	
2. 買 掛 金	1,196,589		902,341		903,365	
3. 短 期 借 入 金 ※2	1,174,144		715,210		683,072	
4. 前 受 金	810,979		791,659		774,143	
5. 賞 与 引 当 金	268,255		265,841		204,337	
6. そ の 他 ※4	588,048		639,378		544,906	
流 動 負 債 合 計	4,892,981	70.6	3,800,781	64.7	3,893,061	64.7
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 ※2	183,940		94,930		187,590	
2. 退 職 給 付 引 当 金	666,377		588,761		713,159	
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	47,559		60,549		54,054	
固 定 負 債 合 計	897,877	13.0	744,241	12.7	954,803	15.9
負 債 合 計	5,790,859	83.6	4,545,022	77.4	4,847,865	80.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	334,000	4.8	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	300,080		—	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	300,080	4.3	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	28,818		—	—	—	—
2. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	320,000		—	—	—	—
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	99,991		—	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	448,809	6.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	52,468	0.8	—	—	—	—
資 本 合 計	1,135,358	16.4	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	6,926,217	100.0	—	—	—	—
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			334,000	5.7	334,000	5.6
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金			300,080		300,080	
資 本 剰 余 金 合 計			300,080	5.1	300,080	5.0
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金			28,818		28,818	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金			430,000		320,000	
繰 越 利 益 剰 余 金			206,139		156,570	
利 益 剰 余 金 合 計			664,957	11.3	505,388	8.4
株 主 資 本 合 計			1,299,037	22.1	1,139,468	19.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金			26,941	0.5	23,757	0.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			26,941	0.5	23,757	0.4
純 資 産 合 計			1,325,979	22.6	1,163,226	19.4
負 債 純 資 産 合 計			5,871,002	100.0	6,011,092	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日		当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	6,247,175	100.0	5,628,640	100.0	12,210,375	100.0
II 売 上 原 価 ※5	4,748,184	76.0	4,167,248	74.0	9,392,345	76.9
III 売 上 総 利 益	1,498,990	24.0	1,461,391	26.0	2,818,030	23.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※5	1,373,656	22.0	1,326,125	23.6	2,630,077	21.6
IV 営 業 外 収 益 ※1	125,334	2.0	135,266	2.4	187,953	1.5
V 営 業 外 費 用 ※2	28,925	0.5	26,387	0.5	60,847	0.5
VI 特 別 利 益 ※3	12,507	0.2	6,337	0.1	22,574	0.1
VII 特 別 損 失 ※4	141,751	2.3	155,316	2.8	226,226	1.9
税引前中間(当期)純利益	—		153,591	2.7	27,199	0.2
法人税、住民税及び事業税	3,803	0.1	365	0.0	11,641	0.1
法人税等調整額	137,948	2.2	308,542	5.5	241,784	2.0
中間(当期)純利益	72,194	1.1	117,386	2.1	114,668	0.9
前期繰越利益	△ 7,994	△0.1	13,586	0.2	△ 3,210	△0.0
中間未処分利益	73,747	1.2	177,569	3.2	130,327	1.1
	26,243					
	99,991					

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計 合	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000	
別途積立金の積立				110,000	△ 110,000	—	—	
中間純利益					177,569	177,569	177,569	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	110,000	49,569	159,569	159,569	
平成19年1月20日残高	334,000	300,080	28,818	430,000	206,139	664,957	1,299,037	

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 18,000
別途積立金の積立		—
中間純利益		177,569
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,184	3,184
中間会計期間中の変動額合計	3,184	162,753
平成19年1月20日残高	26,941	1,325,979

前事業年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	250,000	114,243	393,061	1,027,141
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000
別途積立金の積立				70,000	△ 70,000	—	—
当期純利益					130,327	130,327	130,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	70,000	42,327	112,327	112,327
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468

項 目	評価・換算 差 額	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年7月20日残高	16,877	1,044,018
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 18,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		130,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,880	6,880
事業年度中の変動額合計	6,880	119,207
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同 左</p>

前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ. 一般債権 同 左</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ. 一般債権 同 左</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,163,226千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年1月20日現在	当中間会計期間末 平成19年1月20日現在	前事業年度末 平成18年7月20日現在																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、702,725千円であります。</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271,684千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990,587千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>488,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>172,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>660,950千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	271,684千円	土地	718,902千円	計	990,587千円	短期借入金	488,160千円	長期借入金	172,790千円	計	660,950千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、693,354千円であります。</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>263,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>982,153千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>375,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,790千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>232,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>390,688千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	建物	263,250千円	土地	718,902千円	計	982,153千円	短期借入金	375,660千円	長期借入金	41,130千円	計	416,790千円	受取手形	232,147千円	支払手形	390,688千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、682,569千円であります。</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>267,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,370千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>326,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>139,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466,120千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	建物	267,467千円	土地	718,902千円	計	986,370千円	短期借入金	326,660千円	長期借入金	139,460千円	計	466,120千円
建物	271,684千円																																									
土地	718,902千円																																									
計	990,587千円																																									
短期借入金	488,160千円																																									
長期借入金	172,790千円																																									
計	660,950千円																																									
建物	263,250千円																																									
土地	718,902千円																																									
計	982,153千円																																									
短期借入金	375,660千円																																									
長期借入金	41,130千円																																									
計	416,790千円																																									
受取手形	232,147千円																																									
支払手形	390,688千円																																									
建物	267,467千円																																									
土地	718,902千円																																									
計	986,370千円																																									
短期借入金	326,660千円																																									
長期借入金	139,460千円																																									
計	466,120千円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日																																																																
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>17,721千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>1,905千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>10,365千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>1,925千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>1,799千円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>20,263千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,584千円</td> </tr> </table>	受取利息	617千円	受取配当金	2,002千円	受取地代家賃	17,721千円	受取手数料	1,905千円	支払利息	10,365千円	建物除却損	77千円	器具備品除却損	1,925千円	会員権評価損	1,799千円	有形固定資産	20,263千円	無形固定資産	47,584千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>17,690千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>2,045千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,018千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td>153,591千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>365千円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,944千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,027千円</td> </tr> </table>	受取利息	553千円	受取配当金	1,706千円	受取地代家賃	17,690千円	受取手数料	2,045千円	支払利息	6,018千円	退職給付制度終了益	153,591千円	器具備品除却損	365千円	有形固定資産	17,944千円	無形固定資産	53,027千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,287千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,309千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>35,392千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>4,159千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,281千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>27,199千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>131千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>4,093千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>5,582千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>1,799千円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,223千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97,612千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,287千円	受取配当金	2,309千円	受取地代家賃	35,392千円	受取手数料	4,159千円	支払利息	18,281千円	関係会社株式売却益	27,199千円	建物除却損	131千円	器具備品除却損	4,093千円	ソフトウェア除却損	5,582千円	長期前払費用除却損	33千円	会員権評価損	1,799千円	有形固定資産	42,223千円	無形固定資産	97,612千円
受取利息	617千円																																																																	
受取配当金	2,002千円																																																																	
受取地代家賃	17,721千円																																																																	
受取手数料	1,905千円																																																																	
支払利息	10,365千円																																																																	
建物除却損	77千円																																																																	
器具備品除却損	1,925千円																																																																	
会員権評価損	1,799千円																																																																	
有形固定資産	20,263千円																																																																	
無形固定資産	47,584千円																																																																	
受取利息	553千円																																																																	
受取配当金	1,706千円																																																																	
受取地代家賃	17,690千円																																																																	
受取手数料	2,045千円																																																																	
支払利息	6,018千円																																																																	
退職給付制度終了益	153,591千円																																																																	
器具備品除却損	365千円																																																																	
有形固定資産	17,944千円																																																																	
無形固定資産	53,027千円																																																																	
受取利息	1,287千円																																																																	
受取配当金	2,309千円																																																																	
受取地代家賃	35,392千円																																																																	
受取手数料	4,159千円																																																																	
支払利息	18,281千円																																																																	
関係会社株式売却益	27,199千円																																																																	
建物除却損	131千円																																																																	
器具備品除却損	4,093千円																																																																	
ソフトウェア除却損	5,582千円																																																																	
長期前払費用除却損	33千円																																																																	
会員権評価損	1,799千円																																																																	
有形固定資産	42,223千円																																																																	
無形固定資産	97,612千円																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日				当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日				前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側				1. 借主側			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	27,519	20,900	6,618	器具備品	9,439	8,023	1,415	器具備品	27,519	23,652	3,866
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 16,681千円				1 年 内 9,109千円				1 年 内 13,449千円			
1 年 超 16,907千円				1 年 超 7,797千円				1 年 超 11,668千円			
合 計 33,588千円				合 計 16,907千円				合 計 25,117千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,223千円				支払リース料 2,902千円				支払リース料 6,142千円			
減価償却費相当額 3,315千円				減価償却費相当額 3,013千円				減価償却費相当額 6,067千円			
支払利息相当額 99千円				支払利息相当額 32千円				支払利息相当額 162千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
2. 貸主側				2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 11,258千円				1 年 内 7,634千円				1 年 内 9,900千円			
1 年 超 15,432千円				1 年 超 7,797千円				1 年 超 11,174千円			
合 計 26,691千円				合 計 15,432千円				合 計 21,075千円			
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年1月20日現在)、当中間会計期間末(平成19年1月20日現在)及び前事業年度末(平成18年7月20日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
1株当たり純資産額 315円37銭 1株当たり中間純利益 20円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 368円32銭 1株当たり中間純利益 49円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 323円12銭 1株当たり当期純利益 36円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成18年1月20日現在	当中間会計期間末 平成19年1月20日現在	前事業年度末 平成18年7月20日現在
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,325,979	1,163,226
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,325,979	1,163,226
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	3,600	3,600

2 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	当中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	前事業年度 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
中間(当期)純利益(千円)	73,747	177,569	130,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	73,747	177,569	130,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。